今週の為替相場見通し(2016年7月19日)

総括表			先週の値動き		今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		100.35 ~ 106.32	104.92	104.00 ~ 107.00
ユーロ	(ドル)		1.1016 ~ 1.1165	1.1030	1.0900 ~ 1.1200
(1ユーロ=)	(円)		111.09 ~ 118.36	115.68	115.00 ~ 120.00
英ポンド	(ドル)		1.2851 ~ 1.3481	1.3199	1.3050 ~ 1.3350
(1英ポンド=)	(円)	*	129.93 ~ 143.25	138.41	138.00 ~ 142.00
豪ドル	(ドル)		0.7522 ~ 0.7676	0.7575	0.7500 ~ 0.7650
(1豪ドル=)	(円)	*	75.90 ~ 81.51	79.48	78.50 ~ 81.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 橋 雄史

(1) 今週の予想レンジ: 104.00 ~ 107.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

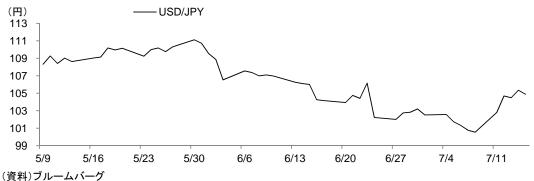
先週のドル/円相場は上昇する展開。週初11日、ドル/円はシドニー時間に週安値100.35円を付けた後、前週末の米6月雇用統計の良好な結果や本邦参院選での与党勝利による経済対策期待の高まりを受けた日経平均株価の上昇を背景に堅調推移を見せ、102円台前半までじりじりと上昇。12日は、前日に決定したメイ内相の英首相就任を背景としたNYダウ平均の上昇や日経平均株価の続伸を受けて、ドル/円は103円台に乗せた。更に、米金利上昇や米株高が進んだことで、105円近辺まで上昇した。13日は、本邦輸出企業のドル売りや日経平均株価の下落により、ドル/円は104円台前半まで下落。その後に米金利低下や米株が反落する展開に、ドル/円は103円台後半まで値を下げたが、米株が上昇に転じると104円台半ばまで値を戻した。14日、東京時間夕方に、本田前内閣官房参与が4月訪米時にバーナンキ前FRB議長と永久国債の発行を議論したとの報道が伝わると、日銀の追加緩和への期待が高まり、ドル/円は106円近辺まで上昇。15日は仏ニースでのテロ事件を受けて円買いが進む場面が見られたものの、中国の4~6月期 GDPなどの経済指標が予想を上回る結果となったことでドル/円は続伸し、週高値106.32円まで上昇。海外時間終盤にかけてトルコでクーデターが発生し、トルコ軍が国を一部掌握したとの報道がなされるとリスクオフムードから円買いが急速に強まり、一時104.63円をつけた後、104円台後半での越週となった。

今週のドル/円相場は上値重い推移を予想する。週明けのドル/円はトルコのクーデターが失敗に終わったことからリスク回避の流れが一服し、106円台前半まで値を戻し、底堅い推移を見せている。足許のドル/円は今月8日に米6月雇用統計結果を受け一時99円台をつけたものの、先週は本邦の経済対策期待や株式市場の堅調推移を横目に6円近く円安が進行している。しかし、先週のドル/円の上昇は英国のEU離脱(Brexit)後に構築されたドル/円のショートカバーが大きく入った格好から値幅も相応に見られたものの、Brexit前の高値が106.87円であることや、来週に注目のFOMCや日銀金融政策決定会合を控えていることから、イベントを前にした一段の円安進行は見込みにくく、今週は実需のドル売りから上値を押さえられる展開が予想される。主な経済指標としては、米国で19日(火)に6月住宅着工件数、21日(木)に6月中古住宅販売件数が発表されるものの、レンジを上抜けする程の材料ではなく、ドル円は週を通じて上値の重たさが意識される相場展開となろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/11~7/15)の値動き:

安値 100.35 円 高値 106.32 円 終値 104.92 円



1

2. ユーロ

為替営業第二チーム 山本 一暁

(1) 今週の予想レンジ: 1.0900 ~ 1.1200 115.00 ~ 120.00 円

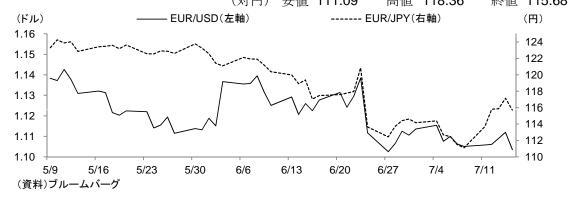
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は往って来いの展開、ユーロ/円は大幅上昇した。前週末の米6月雇用統 計で非農業部門雇用者数変化が事前予想を上回ったことを背景にドル/円が買い先行となったこと から、週明け11日はユーロ/円も買い優勢の展開。本邦参院選では与党が勝利し、政府による経済 対策への期待感から日経平均株価が大幅上昇したことを受けて、ユーロ/円は朝方の111円台前半 から112円台前半まで上昇した。欧米国株式相場が堅調に推移するなど、リスクセンチメントの高まり を背景にクロス円全般が力強く上昇する流れにユーロ/円も翌12日東京時間には114円台に乗せ た。その間、ユーロ/ドルはユーロ円に連れ1.10台前半から1.10台後半まで底堅く推移した。その後 も株高・債券安に見られるようにリスク資産への資金流入の流れが継続するなか、ユーロ/円はストッ プロスを巻き込みながら115円を上抜けBrexit後の高値を更新。116円台手前ではやや利益確定の 売りから上値を抑えられる場面が見られたものの14日東京時間、「永久債発行をバーナンキ前FRB 議長と本多前内閣官房参与が議論」との報道にドル/円が上値を伸ばすとユーロ/円は117円台まで 急伸。同日欧州時間、英中銀(BOE)金利据置き決定後のポンド急騰につられユーロ/ドルは一時、 週高値となる1.1165まで上昇するもすぐに1.11台前半まで戻り売られた。15日東京時間、中国4~6 月期GDPの良好な結果を受け、クロス円が買われる展開にユーロ/円は週高値118.36円まで上昇。 北米時間、6月小売売上高、6月消費者物価指数(CPI)、6月鉱工業生産などの米国経済指標の結 果はまちまちでユーロ相場への影響は限られたが、トルコでのクーデター報道を受けて地政学リスク が一気に高まると、ユーロ/ドルは1.11台前半から1.10台前半まで、ユーロ/円は117円台後半から 115円台半ばまで大幅に下落して越週した。

今週のユーロ/ドルは揉み合い推移、ユーロ/円は底堅い展開を予想する。今週は21日(木)に開催されるECB理事会に注目が集まる。Brexit後、欧州経済の先行きに対する不透明感が強まっていることを受けて追加緩和に動くとの見方もあるが、足許、欧州の経済成長率はECB見通しを上回っていること、またBOEが金融政策を据置いたことから、今次会合ではECBについても金融政策据置きを見込む。据置きとなった場合、一時的にユーロ買いとなろうが、ECBの金融政策が緩和方向であることは変わらず、ユーロ/ドルの方向感は出にくいだろう。一方で、6月米雇用統計発表後、過度な米国利上げ観測後退は修正されつつあり、先週同様にドル高地合は継続するものと考え、ドル/円、クロス円の底堅さにサポートされ、ユーロ/円についても底堅い展開を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週 (7/11~7/15) の値動き: (対ドル) 安値 1.1016 高値 1.1165 終値 1.1030 (対円) 安値 111.09 高値 118.36 終値 115.68



3. 英ポンド 欧州資金部 本多秀俊

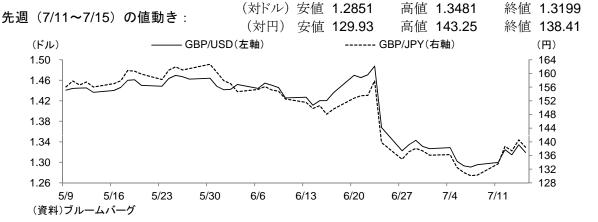
(1) 今週の予想レンジ: 1.3050 ~ 1.3350 138.00 ~ 142.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、急転直下の後継首相人事確定に全面高が先行。更に「予想外」の英中銀金融政策据え置きを受けてもう一段の上昇を見せた。英保守党党首(=英首相)選は、7日までに候補者が2人に絞られたが、11日、一方のレッドソム燃料閣外相が突然立候補を辞退。メイ内相の次期党首・首相就任が確定した(13日に正式に就任)。従来、党首選は9月9日に終結する予定で、想定外の早期決着は「不透明感が漂う期間がその分(2か月)短縮した」と好感された。その後、金融市場は、円安進行や世界的な株価に読み取れたように、英のEU離脱投票で広がった(世界景気減速懸念を受けた)リスク回避の流れが一服し、その反動でリスク資産が反発する流れが支配的となった。13日には一旦息切れしたその反発地合も、翌14日に掛けては再燃。①日政府が永久国債を発行する(それを日銀が直接/間接に引き受ける?)といった観測や②英中銀が14日の金融政策委員会で利下げに踏み切るといった期待感が広がり、英利下げによるポンド売りよりも、リスク許容量の高まりによるポンド買い戻し圧力の方が勝る格好で、ポンドも再び上昇に転じた。果たして、14日、英中銀は基準金利0.50%も資産購入額上限3750億ポンドも据え置きを発表。直後ポンドは乱高下したものの、結局は上昇。対ドル、対円では利下げ見送り決定直後につけた高値を更新し、翌15日までに、それぞれ1.3481、143.24まで週の高値を更新。週引けに掛けて若干水準を切り下げたものの、高値圏で取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、方向感の交錯した膠着を予想。19日(火)に英6月消費者物価指数、20日 (水)に英3~5月失業率(ILO基準)、同平均賃金、21日(木)に英6月小売売上高などの主要英経 済指標の発表が予定される。ただし、6月指数であるが故に、仮に数字が強くても「EU離脱選択の 影響が十分に反映されていない」とポンド買い要因としては無視され、一方で、数字が弱かった場 合には、「国民投票をめぐる不透明感が既に景気を悪化させていた」「今後更に悪化する可能性が 高い」と読まれて殊更ポンド売りを誘う、非対称的な反応が想定される。他にも、18日(月)のライト ムーブの7月住宅価格指数には国民投票後の実態をはかる上で注目が集まるだろうが、「売値」を 集計した同指数が、どこまで直近の実態を反映しているかは不透明。やはり非対称な反応が想定さ れる。また、EU離脱で英の経常赤字ファイナンスがより困難になる可能性を見据え、21日(木)に発 表される英6月財政収支も、従来以上にポンドの値動きに影響する可能性が考えられるだろう。 更 に悩ましいのは、仮に英利下げ観測が強まったとしても、それがポンド買い材料なのか、売り材料な のかが明確に定まらない点。7月金融政策委員会の発表直前までのポンド堅調や、その声明が「8 月緩和 |を強く示唆したことがその後のポンド堅調を支えた経緯を振り返って、英金融緩和を(リスク 許容量を高める)ポンド買い戻し材料と読むのは妥当な判断だろうが、一方で、利下げ見送り発表 直後のポンド急騰は、利下げがポンド売り材料と受け止められていた可能性を示唆する。こうした困 惑は、21日(木)の欧州中銀理事会における緩和期待や米連銀の追加利上げを巡る思惑にも共通 するはずで、景況感の改善がリスク許容度を高める一方で米利上げ観測を強めたり、景況感の悪 化がリスク回避を促す一方で欧州中銀追加緩和への期待感を強めるような交錯した環境は、当面 変わらないのではないか。

(3) 先週までの相場の推移



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 島田 貴章

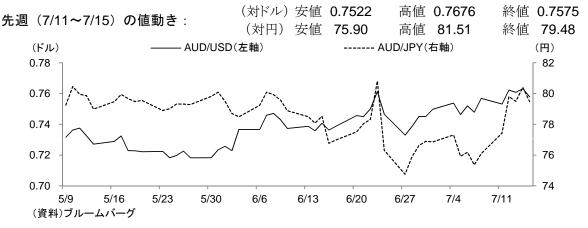
(1) 今週の予想レンジ: 0.7500 ~ 0.7650 78.50 ~ 81.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、豪中経済指標や堅調な株式相場を受け上昇。週初11日、豪ドルは対ドル 0.75台半ば水準にてオープン。アジア時間には堅調なアジア・オセアニア株動向を受け豪ドル相 場は底堅く推移。欧米時間には、前週末に発表された米6月雇用統計の再評価からか米金利が上 昇する動きに、ドル全面高の展開となり、豪ドル相場は週安値となる0.7522まで下落。翌12日、金 利上昇を受けたドル買いにやや軟化した豪ドル相場であったが、引き続き堅調な株式市場を受け たリスクオンの動きから上昇に転じ、一時0.76台半ばまで上昇。週央13日、中国6月貿易収支が発 表されるものの結果は事前予想に近い内容となり相場への影響は限定的。 豪ドル相場は0.75台後 半から0.76台前半のレンジ推移。翌14日、発表された豪6月雇用統計では、雇用者数の拡大が小 幅にとどまり、失業率が上昇した一方で、正規雇用者数が大幅に増加した。これを受け豪ドル相場 は再度0.76台半ばまで上昇。週末16日、発表された中国4~6月期GDPは前年比+6.7%と事前予 想(同+6.6%)を上回る結果となったほか、同時に発表された鉱工業生産や小売売上高が事前予 想を上回った。これを受け豪ドル相場は週高値となる0.7676まで上昇。一方で欧米時間にはトルコ でのクーデターに関する報道を受けて豪ドルは0.75台後半まで下落し越週した。片や、対円では 11日に76円台ちょうど近辺にてオープン。同日、対ドル同様に週安値75.90円をつけた。その後は 対ドル同様に上昇する展開が続き、週末16日には週高値となる81.51円まで上昇。その後はクーデ ター関連報道を受け79円台まで水準を下げ越週した。

今週の豪ドル相場は上値重い展開を予想する。足許では好調な米6月雇用統計を受けた堅調な株式市場を背景に豪ドル相場は上昇したが、今週は注目度の高い米経済指標などの追加材料を期待し難く、利食い売りが選好されやすい地合になることを予想する。昨週末に報道された仏ニースでのテロ事件やトルコのクーデター未遂事件といった突発材料もリスクオン相場の一旦のブレーキ材料として心理的に作用しやすいだろう。国民投票によるBrexit決定後に実施された豪州準備銀行(RBA)金融政策委員会の7月会合分議事録公表には注目が集まるが、結局のところBrexitに伴う大きな混乱がなかった金融市場に鑑みれば、RBAの追加緩和など金融政策の転換に関わる材料が示される可能性はほぼないだろう。なお、今週の主な経済指標・イベントとしては、19日(火)にRBA金融政策委員会の議事録公表(7月会合分)、20日(水)に豪6月ウエストパック景気先行指数、21日に豪4~6月期NAB企業信頼感などの発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。